

令和4年第1回定例会（2月議会）

予算特別委員会農林水産分科会  
農林水産委員会  
付託議案関係資料

（当初予算関係）

令和4年2月24日

農 林 水 産 部

# 目 次

○ 令和4年度農林水産部重点推進事項〔農林水産部〕	1
○ 予 算	
1 地域農業を担う経営体発展支援事業〔農林政策課〕	3
2 農地中間管理総合対策事業〔農林政策課〕	5
3 新規就農総合対策事業〔農林政策課〕	7
4 (新)あきたで農業を！新規参入者定着事業〔農林政策課〕	9
5 農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業〔農林政策課〕	11
6 6次産業化総合支援事業〔農業経済課〕	13
7 次世代あきたアグリヴィーナス応援事業〔農業経済課〕	15
8 農産物グローバルマーケティング強化事業〔農業経済課販売戦略室〕	17
9 (新)所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業 〔農業経済課販売戦略室〕	19
10 日本型直接支払交付金事業〔農山村振興課・水田総合利用課〕	21
11 (新)未来へつなぐ元気な農山村創造事業〔農山村振興課〕	23
12 (新)あきたの農山村を支える活力創造事業〔農山村振興課〕	24
13 (新)元気な農山村人材・組織育成事業〔農山村振興課〕	26
14 (新)あきたの魅力ある水田農業確立対策事業〔水田総合利用課〕	27
15 (新)あきたの環境にやさしい農業推進事業〔水田総合利用課〕	30
16 (新)サキホコレ！トップブランド確立事業 〔水田総合利用課秋田米ブランド推進室〕	32

17	(新) 夢ある園芸産地創造事業 [園芸振興課]	35
18	(新) 咲き誇れ! 「秋田の花」日本一獲得事業 [園芸振興課]	37
19	秋田牛ブランド推進事業 [畜産振興課]	39
20	秋田牛生産総合対策事業 [畜産振興課]	41
21	(新) 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業 [畜産振興課]	43
22	農業農村整備事業 (公共) [農山村振興課・農地整備課]	44
23	水産資源戦略的増殖推進事業 [水産漁港課]	46
24	未来につなぐ豊かな海づくり推進事業 [水産漁港課]	47
25	(新) 秋田版蓄養殖フロンティア事業 [水産漁港課]	49
26	あきた材販路拡大事業 [林業木材産業課]	50
27	(新) カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業 [林業木材産業課]	52
28	秋田県水と緑の森づくり税事業 [森林整備課]	55
29	(新) 県単基幹作業道改築事業 [森林整備課]	57
30	森林整備事業及び治山事業 (公共) [林業木材産業課・森林整備課]	58
○ 財産の貸付け		
31	(有)大野台グリーンファームへの県有財産の貸付けについて [農林政策課]	59

# 令和4年度農林水産部

## 1 農業の食料供給力の強化

農業産出額

R2:1,898 → R7:2,000億円

### ① 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成

#### ◆ 農地の集約化の促進と企業的経営体の育成

- ・法人化や経営継承、組織の統合・連携
- ・企業的経営への転換
- ・分散する農地の集約

#### ◆ 女性起業活動のトップランナーの育成

- ・企業と連携した6次化商品の開発
- ・直売所の新たな運営スタイル
- ・漬物製造への支援

#### ◆ 多様なルートからの新規就農者の確保・育成

- ・新規参入者向けに好条件の農地を確保
- ・就農後の早期経営安定
- ・新規就農者数 **R2:252 → R7:310人**

### ② 持続可能で効率的な生産体制づくり

#### ◆ スマート技術導入の加速化

- ・スマート農機の導入促進
- ・栽培データのデジタル化

#### ◆ スマート農業を支える基盤整備の推進

- ・農地の大区画化やICTを活用した農業水利施設の管理  
(遠方監視・操作システム)

#### ◆ 環境保全型農業の普及拡大

- ・有機農業や減農薬・減化学肥料栽培への支援

スマート技術で  
「限界突破」



### ③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換

- ・園芸メガ団地 **R3:50 → R7:60団地**

- ・大規模畜産団地 **R3:52 → R7:62団地**

- ・中山間連携産地
- ・単収向上運動の展開

- ・災害に強い果樹産地づくり

咲き誇る農業プラン

- ◆ 夢ある園芸産地創造事業
- ◆ 夢ある畜産経営  
ステップアップ支援事業
- ◆ 6次産業化施設整備支援事業

### ④ 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進

- ・「サキホコレ」の本格デビュー
- ・過剰在庫の解消に向けた  
作付転換の推進

### ⑤ 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備

- ・「秋田牛」や「比内地鶏」の家庭消費の  
拡大など販路の多元化
- ・大玉紅あかりなど  
輸出向け商品の開発

所得に直結する  
ブランド化

# 重点推進事項

## 2 林業・木材産業の成長産業化

### ① 次代を担う人材の確保・育成

- ・無料職業紹介所を通じた林業従事者の確保
- ・秋田林業大学校を核とした即戦力となる人材の育成
- ・林業現場でのデジタル対応

### ② 再造林の促進

- ・林業経営体への造林地集積
- ・再造林率 **R2:28 → R7:50%**
- ・低コスト・省力造林技術の開発・普及  
苗木供給体制の強化

### ③ 木材の生産・流通体制の整備と利用の促進

#### ◆ 原木供給力と流通体制の強化

- ・既存路網の改良による原木搬出の効率化
- ・県産材使用住宅への支援
- ・県産材サプライチェーンの強化

#### ◆ 非住宅分野など県産材の新たなマーケットの拡大

- ・畜舎や倉庫等への活用
- ・米国への製材品輸出促進

## 3 水産業の持続的な発展

### ① 次代を担う人材の確保・育成

- ・経営力強化に向けた操業の効率化支援
- ・あきた漁業スクールを通じた新規就業者の確保・育成



### ② つくり育てる漁業の推進

- ・環境変化を見据えた収益性の高い魚種の種苗生産・育成（トラフグ・キジハタ等）
- ・県魚ハタハタの新たな資源管理
- ・つくり育てる漁業対象種生産額

**R2:457 → R7:541百万円**

### ③ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化

- ・漁業所得の安定に向けた蓄養殖の推進（ブリ・サーモン等の試験）
- ・オンラインによる漁師直売

## 4 農山漁村の活性化

### ① 中山間地域における特色ある農業の振興

- ・キラリと光る特産物づくり（観光等 他業種との連携）
- ・新しい兼業スタイルの普及（半農半X等）

農村に留まる  
仕組みづくり

### ② 安全・安心な地域づくりと施設の長寿命化の推進

- ・農業用ため池の耐震化や田んぼダムの拡大
- ・山地災害の防止
- ・漁港施設の機能強化



# 1 地域農業を担う経営体発展支援事業（拡充）

農林政策課

担い手の安定的な経営発展を促進するため、認定農業者等に対する経営改善の指導・助言を行うとともに、農業経営の法人化や経営継承、集落営農の構造再編等を支援する。

## 1 事業内容

### (1) 認定農業者等育成支援事業（継続）

経営所得安定対策の対象者となる「認定農業者」への誘導を図るとともに、経営管理能力の向上等を図る。

- ・ 実施内容 認定農業者を対象にした経営改善セミナーの開催  
指導者を対象とした認定農業者等支援研修会の開催

### (2) 農業経営者総合サポート事業（継続）

農業経営の法人化や農業法人等の円滑な経営継承、就農定着等を支援する。

#### ア 農業経営者サポート事業

- ・ 実施内容 農業経営支援センターの設置、相談内容に応じた専門家派遣

#### イ 農業経営法人化支援事業

- ・ 実施内容 法人設立に対する助成
- ・ 補助率 定額（25万円／1法人）

### (3) 農業経営マネジメント力習得支援事業（拡充）

次代の本県農業を担うトップランナーを育成するため、農業法人等の経営力強化を図る。

#### ア 次世代農業経営者ビジネス塾

- ・ 実施内容 経営マネジメント等の座学研修、事業計画の策定、先進経営体調査

#### イ 先進的農業法人・民間企業派遣研修

- ・ 実施内容 経営者の経営ノウハウ習得のための実践研修

#### ウ プロ農業経営体育成支援事業

- ・ 実施内容 経営顧問による継続的な経営改善支援（2年間）

### (4) 集落営農構造再編ステップアップ事業（継続）

集落型農業法人の経営体質強化や人材確保による次代への円滑な経営継承を図るため、法人間の連携・統合など構造再編の取組等を支援する。

#### ア 構造再編や経営継承に係る意識啓発・機運醸成

- ・ 実施内容 連携推進会議、構造再編研修会の開催、集落での話し合いの推進

#### イ モデル地区の設置・支援

- ・ 実施内容 地域条件に応じたモデルの設置（16地区）、構造再編に向けた支援

#### ウ 法人経営専門員設置事業

- ・ 実施内容 モデル地区の連携や統合等への支援、法人経営への指導助言

(5) 集落営農活性化プロジェクト促進事業（新規）

集落営農の活性化を図るため、ビジョンづくりや人材の確保、収益性の向上、効率的な生産体制の構築などに要する経費を助成する。

ア ビジョンづくりの支援

- ・ 実施内容 集落営農単位でのビジョン作成に係る経費に対する助成
- ・ 補助率 定額

イ ビジョンに基づく活動への支援

- ・ 実施内容 若者等の雇用、高収益作物及び加工品の試作、販路開拓、共同利用機械等の導入に対する助成
- ・ 補助率 定額、1/2

(6) 農林水産フォーラム開催事業（継続）

地域のリーダーとして活躍する農林漁業者の成果を周知するとともに、相互の意識啓発を図る。

2 事業主体

- (1)、(3)、(4)、(6) : 県  
(2) : 県、農業法人  
(5) : 集落営農組織、市町村

3 予算額

90,339千円	( 国庫支出金 76,509千円 諸収入 12千円 一般財源 13,818千円 )
(1) : 808千円	( 旅費等 558千円 委託料 250千円 )
(2) : 21,536千円	( 報償費、旅費等 1,468千円 委託料 10,068千円 負担金補助及び交付金 10,000千円 )
(3) : 3,655千円	( 報償費、旅費等 721千円 委託料 2,934千円 )
(4) : 6,318千円	( 報酬、職員手当、共済費 4,446千円 旅費等 1,872千円 )
(5) : 57,772千円	( 負担金補助及び交付金 57,772千円 )
(6) : 250千円	( 報償費、旅費等 110千円 使用料及び賃借料 140千円 )

4 事業年度

平成14年度～

## 2 農地中間管理総合対策事業（継続）

農林政策課

農業経営の規模拡大や農地の集積・集約化を促進するため、推進母体となる農地中間管理機構や市町村等の活動を支援する。

### 1 事業内容

#### (1) 農地中間管理事業

農地中間管理機構が行う農地の賃貸借等の推進に対して助成する。

- ・ 助成対象 農地の賃料、農地保全管理費
- ・ 補助率 国7/10、県3/10

#### (2) 農地売買支援事業

農地中間管理機構が行う農地の売買の推進に対して助成する。

- ・ 助成対象 業務運営費、事業推進組織整備費等
- ・ 補助率 国6/10、県4/10

#### (3) 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構を通じて担い手に農地集積する個人・地域へ協力金を交付する。

##### ア 地域集積協力金

機構への貸付け又は当該貸付けと一体的に行われる機構を通じた農作業委託により、担い手への農地集積・集約化に取り組む「地域」に助成する。

<交付要件> 対象農地のうち1割以上が新たに担い手に集積されること等

機構の活用率（累積）		交付単価	
一般地域	中山間地域	農作業委託	
20%超40%以下	4%超15%以下	1.0万円/10a	0.5万円/10a
40%超70%以下	15%超30%以下	1.6万円/10a	0.8万円/10a
70%超80%以下	30%超50%以下	2.2万円/10a	1.1万円/10a
80%超	50%超80%以下	2.8万円/10a	1.4万円/10a
	80%超	3.4万円/10a	1.7万円/10a

※機構の活用率：地域の農地面積に占める機構への貸付割合

##### イ 集約化奨励金

機構からの転貸又は機構を通じた農作業受託により、農地の集約化を図る場合に奨励金を交付する。

<交付要件> 地域の農地面積に占める同一の耕作者の1ha以上の団地面積割合が10%以上増加すること等

地域の団地面積の割合	地域の1団地当たりの平均面積	交付単価	
		農作業受託	
10%以上増加	—	1.0万円/10a	0.5万円/10a
20%以上増加	1.5倍以上増加	3.0万円/10a	1.5万円/10a



ウ 経営転換協力金

土地利用型農業からの経営転換や高齢による離農などにより、農地中間管理機構に農地を貸し付けた「個人」に助成する。

<交付要件> 農地を10年以上機構に貸し付けること

交付単価	上限額
1.0万円/10a	25万円/戸

(4) 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業

「人・農地プラン」の継続的な見直しに要する経費を助成する。

- ・ 助成対象 人・農地プランの見直しを行うための活動に要する経費
- ・ 補助率 10/10

(5) 条件不利農地を担う経営体支援事業

機構を通じて条件不利農地を借り受ける経営体に対し助成する。

- ・ 交付単価 令和3年度に本事業により戦略作物の導入又は50a以上の面的集積を行った経営体に対し、3年度交付単価（賃料相当・上限1万円/10a）の半額を交付。条件整備を行った場合、0.25万円/10aを加算。

(6) 大潟村方上地区農地利活用推進事業

大潟村方上地区の農地の利活用を推進するための経費を助成する。

- ・ 助成対象 地積測量費
- ・ 補助率 10/10

2 事業主体

- (1) : 県、農地中間管理機構
- (2) : 農地中間管理機構
- (3)、(4)、(5) : 市町村
- (6) : (公社)秋田県農業公社

3 予算額

863,055千円

	<table border="0"> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>165,681千円</td> </tr> <tr> <td>繰入金：農地中間管理事業等推進基金</td> <td>640,127千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>57,247千円</td> </tr> </table>	国庫支出金	165,681千円	繰入金：農地中間管理事業等推進基金	640,127千円	一般財源	57,247千円
国庫支出金	165,681千円						
繰入金：農地中間管理事業等推進基金	640,127千円						
一般財源	57,247千円						
(1) : 199,608千円	<table border="0"> <tr> <td>報酬、旅費等</td> <td>3,235千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>196,373千円</td> </tr> </table>	報酬、旅費等	3,235千円	負担金補助及び交付金	196,373千円		
報酬、旅費等	3,235千円						
負担金補助及び交付金	196,373千円						
(2) : 15,245千円	<table border="0"> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>15,245千円</td> </tr> </table>	負担金補助及び交付金	15,245千円				
負担金補助及び交付金	15,245千円						
(3) : 627,097千円	<table border="0"> <tr> <td>需用費</td> <td>200千円</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>626,897千円</td> </tr> </table>	需用費	200千円	負担金補助及び交付金	626,897千円		
需用費	200千円						
負担金補助及び交付金	626,897千円						
(4) : 1,849千円	<table border="0"> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>1,849千円</td> </tr> </table>	負担金補助及び交付金	1,849千円				
負担金補助及び交付金	1,849千円						
(5) : 8,756千円	<table border="0"> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>8,756千円</td> </tr> </table>	負担金補助及び交付金	8,756千円				
負担金補助及び交付金	8,756千円						
(6) : 10,500千円	<table border="0"> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>10,500千円</td> </tr> </table>	負担金補助及び交付金	10,500千円				
負担金補助及び交付金	10,500千円						

4 事業年度

平成26年度～

### 3 新規就農総合対策事業（拡充）

農林政策課

県内での就農を希望する若者等の多様なニーズに対応した農業研修の実施や、営農初期の資金交付など、総合的な就農支援を行う。

#### 1 事業内容

##### (1) 未来を担う人づくり対策事業（継続）

就農に必要な農業技術や経営管理能力向上のための実践研修を実施する。

##### ア 未来農業のフロンティア育成研修

- ・ 対象者 県の試験研究機関の研修生（28人）
- ・ 研修内容 生産技術、経営管理に係る2年間の実践研修
- ・ 助成単価 75千円／月（県7／10、市町村3／10）

##### イ 地域で学べ！農業技術研修

- ・ 対象者 市町村の実験農場等の研修生（18人）
- ・ 研修内容 生産技術、経営管理に係る2年以内の実践研修
- ・ 助成単価 75千円／月（県1／2、市町村1／2）

##### ウ 県受入体制整備運営費

未来農業のフロンティア育成研修の企画・運営

##### (2) 農業次世代人材投資事業（継続）

就農前の研修を受ける者や独立・自営就農者等に対し、資金を交付する。

##### ア 準備型（就農準備資金）

- ・ 対象者 県の試験研究機関、市町村の実験農場等の研修生（88人）
- ・ 交付金額 1,500千円／人・年 最長2年間

##### イ 経営開始型（経営開始資金）

- ・ 対象者 認定新規就農者（322人）
- ・ 交付金額 1,500千円／人・年 最長3年間

##### ウ 推進事業費

市町村、(公社)秋田県農業公社及び県の事務費

##### (3) 新規就農者経営発展支援事業（新規）

認定新規就農者が行う機械・施設や家畜の導入等に対して助成する。

- ・ 対象者 認定新規就農者
- ・ 助成対象 機械・施設、家畜導入、果樹改植等
- ・ 補助率 国1／2、県1／4

(4) ミドル就農者経営確立支援事業（継続）

中年層の新規就農者を確保するため、経営開始直後の独立・自営就農者に対し、資金を給付する。

- ・ 対象者 新規就農者（就農時の年齢50歳以上60歳未満）
- ・ 交付金額 1,200千円／人・年（最長3年間）

(5) 農業教育高度化事業（継続）

農業高校等における農業教育の高度化を図るため、外部講師による出前授業や農業現場での実践研修等を行う。

- ・ 対象者 県内の農業関係高校6校  
（秋田北鷹、能代科学技術、金足農業、西目、大曲農業、増田）
- ・ 実施内容 若手農業者、女性農業者による出前授業  
地域内外の先進農家、農業法人での現地研修  
指導教員等のスキルアップ研修  
就農を考える生徒と父兄を対象にした就農促進セミナー

2 事業主体

- (1) : 市町村、県
- (2) : 市町村、(公社)秋田県農業公社、県
- (3)、(4) : 市町村
- (5) : 県

3 予算額

792,400千円	〔 国庫支出金 3,188千円 諸収入 704,690千円 一般財源 84,522千円 〕
(1) : 30,607千円	〔 報償費等 4,867千円 負担金補助及び交付金 25,740千円 〕
(2) : 625,960千円	〔 旅費等 179千円 負担金補助及び交付金 625,781千円 〕
(3) : 117,645千円	〔 負担金補助及び交付金 117,645千円 〕
(4) : 15,000千円	〔 負担金補助及び交付金 15,000千円 〕
(5) : 3,188千円	〔 報償費、旅費等 1,698千円 使用料及び賃借料 1,490千円 〕

4 事業年度

平成22年度～

## 4 あきたで農業を！新規参入者定着事業（新規）

農林政策課

県内外からの新規参入者の確保と定着を図るため、インターンシップ研修を実施するほか、市町村によるサポート体制の整備を支援する。

### 1 事業内容

#### (1) 新規参入者確保マッチング推進事業

新規参入希望者を対象とした県内農業法人等でのインターンシップ研修を実施するとともに、新規参入に関する総合相談窓口を設置する。

- ・ 助成対象 新規参入サポート専門員の設置、農業インターンシップ研修の経費  
農地確保や技術的な課題等に対するフォローアップ活動の経費
- ・ 補助率 10/10

#### (2) サポート体制構築事業

市町村等における新規就農者の定着を図る取組に対して助成する。

- ・ 助成対象 研修施設の整備に要する経費  
先輩農業者等による技術指導に要する経費  
市町村の就農相談員設置に要する経費
- ・ 補助率 1/2

#### (3) 魅せる農業！情報発信強化事業

本県農業の魅力発信を強化するため、新規就農等に関するウェブサイトを更新する。

- ・ 助成対象 ウェブサイトや映像作成に要する経費
- ・ 補助率 10/10

### 2 事業主体

(1)、(3)：(公社)秋田県農業公社、県

(2)：市町村、J A

### 3 予算額

35,498千円	(	国庫支出金	12,663千円	)
		諸収入	15,220千円	
		一般財源	7,615千円	

(1)：9,817千円	(	旅費、需用費	238千円	)
		負担金補助及び交付金	9,579千円	

(2)：15,220千円	(	負担金補助及び交付金	15,220千円	)
--------------	---	------------	----------	---

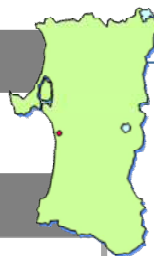
(3)：10,461千円	(	委託料	3,531千円	)
		負担金補助及び交付金	6,930千円	

### 4 事業年度

令和4年度～

# 新規参入者の支援体制

新規就農相談窓口（県農業公社）



「新規参入者確保マッチング推進事業」により支援体制を強化

## 「新規参入サポート専門員」

- ・農業インターンシップ研修の企画運営
- ・研修先（農業法人）の掘り起こし
- ・研修内容の提案、法人との調整
- ・研修状況の確認、県内就農への誘導

## 「就農定着コーディネーター」

- ・農地確保にかかる農業委員会、JA部会、農業法人との調整
- ・農地情報の収集
- ・新規参入者の営農状況確認、フォローアップ

広域の取組

**連絡・連携・連動**

（各取組が有機的に繋がる！！）

地域の取組

## 就農定着支援チームの取組

- ① 市町村による、就農啓発活動（就農相談会への参加等）、営農計画作成の支援、各種補助事業の実施
- ② 農業委員会による新規就農者への農地斡旋
- ③ 地域振興局（普及指導員）による技術指導、営農計画作成の支援、相談対応
- ④ JA営農指導員による技術指導、営農計画作成の支援、相談対応
- ⑤ 生産部会、指導農業士等による技術指導



## 「サポート体制構築事業」により市町村等の研修施設整備や支援体制を支援

### 「研修施設の整備」

- 実践的な研修施設として、JA秋田しんせいが行うシャインマスカット研修施設整備を支援

### 「先輩農業者等による技術指導」

- 技術面に不安を抱える新規就農者の相談相手として、近くの指導農業士等を指定し伴走支援
- 実施地区：9市町（鹿角市、大館市、由利本荘市、大仙市、仙北市、美郷町、横手市、湯沢市、羽後町）

### 「市町村への就農相談員の設置」

- 相談員の設置により、就農希望者の悩みや課題に対応
- 就農後も県やJA等関係機関と連携しながらサポート
- 実施地区：5市（秋田市、由利本荘市、にかほ市、大仙市、仙北市）



## 5 農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業（拡充）

農林政策課

本県農業の生産性の向上に向け、公設試験研究機関において、デジタル技術を活用した次世代農業技術の開発と普及を図る。

### 1 事業内容

#### (1) デジタルデータ活用研究推進事業（新規）

デジタル技術を活用した次世代農業技術の現場実装を推進するため、産学官連携により、AI、IoT、スマート農業技術等を活用した研究・開発を行う。

- ・ 実施内容 AI技術等を活用した野菜の病害防除技術の確立  
果樹栽培のスマート管理技術等の開発  
漁業情報のデジタル化による漁業と流通の活性化支援 等

#### (2) スマート農業研究体制高度化事業（継続）

スマート農機等による新たな農作業体系を検討し、その効果や活用上の課題を明らかにするとともに、スマート農業の技術支援体制を構築する。

- ・ 実施内容 スマート農機等による新たな農作業体系の検討  
実用化されたスマート農機の導入効果や活用上の課題の検討

#### (3) 情報通信インフラ整備事業（継続）

公設試験場の次世代農業技術の研究に必要な高速光回線やICT設備等の情報通信インフラ等の活用を図る。

- ・ 実施内容 光回線の通信費

### 2 事業主体

県

### 3 予算額

21,147千円 (国庫支出金 21,147千円)

(1) : 16,351千円 ( 需用費、役務費等 7,464千円  
委託料 6,232千円  
使用料及び賃借料 2,655千円 )

(2) : 2,868千円 ( 報償費、旅費等 1,207千円  
需用費 1,661千円 )

(3) : 1,928千円 ( 役務費 1,928千円 )

### 4 事業年度

令和3～7年度

# 農業DXに向けた農林水産関係公設試の方向性

## 【秋田県の現状】

秋田県DX推進計画(R4~)

人口減少率・高齢化率  
→ 全国上位

デジタル技術の活用により  
本県社会の変革や新たな価値を創出

農業分野: ロボット農機、環境制御システム  
スマートグラス、アシストスーツ等

新ふるさと秋田農林水産ビジョン(R4~)

農業就業人口・労働力不足  
→ 深刻化

【生産現場】  
スマート農業の普及による生産性の向上  
【試験研究】  
次世代型農業技術の研究・開発の促進

## 各公設試における試験研究の方向性と取組例

- ① ロボット・AI・IoTを活用した「データ駆動型農業」の研究開発
- ② スマート農業技術の活用による「環境に配慮した農業技術」の研究開発
- ③ 熟練者の経験や勘に基づく高度な農業技術を「見える化」

### ＜農業試験場＞

センシングやAIを活用した病害防除技術、複数農機の遠隔無人操作の実証

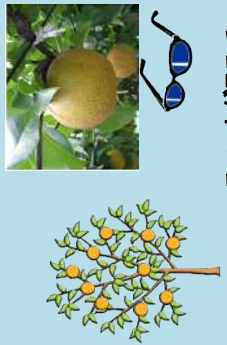


予察により  
効果的に防除

農機の遠隔  
操作

### ＜果樹試験場＞

果樹栽培のスマート  
管理技術の開発実証



スマートグラスで  
作業を見える化

### ＜畜産試験場＞

若い担い手支援のための遠隔技術支援の検討・実証



環境データを  
オンラインで収集

異常時は迅速な  
遠隔サポート

### ＜水産振興センター＞

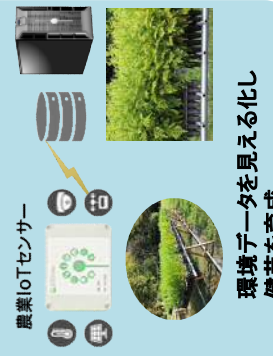
漁況・市況予測技術の実証



蓄積データで  
操業計画を提案

### ＜林業研究研修センター＞

スマートセンシングによる  
コンテナ苗の安定生産実証



農業IoTセンサー

環境データを見える化し  
健苗を育成

## 情報通信インフラ(光回線、Wi-Fiなど)の整備

## ＜公設試におけるDXの目指す姿＞

- ・ デジタル化技術を活用した次世代農業技術の開発
- ・ 画像解析ソフトの開発や植生指標作成など、基礎研究分野で産学官が持つノウハウの活用体制を構築

農林漁業経営の生産性向上を実現

## 6 6次産業化総合支援事業（拡充）

農業経済課

農山漁村における所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、経営の多角化や食品製造業等の異業種との連携を促進し、農林漁業者の6次産業化の取組を総合的に支援する。

### 1 事業内容

#### (1) 6次産業化サポート体制強化事業（継続）

関係機関・団体による協議会を開催し、6次産業化に係る情報交換を行うとともに、県農業公社にサポートセンターを設置し、専門家の派遣等による相談活動を行う。

##### ア 秋田県6次産業化推進協議会の開催

- ・ 実施内容 各団体の取組状況や課題・方策等に関する情報交換

##### イ 6次産業化サポート事業

- ・ 実施内容 専門家（プランナー）の派遣による経営改善支援等

#### (2) 6次産業化推進支援事業（継続）

6次産業化に必要な機械・施設等の導入に対して支援する。

- ・ 対象者 (株)秋田ニューバイオフィーム
- ・ 助成対象 さつまいもの生産や加工に要する施設・機械（定植機、原料貯蔵庫、冷凍庫等）
- ・ 補助率 1／2

#### (3) 異業種連携促進活動推進事業（拡充）

農業経営体と食品製造事業者等の異業種によるプラットフォームを形成し、連携体による商品開発や販路開拓の取組を支援するとともに、地産品等を広く周知する。

##### ア 産地立地型加工プロジェクト推進事業

- ・ 対象者 農産物加工連携体  
(農林漁業者、食品製造事業者、金融機関等により構成)
- ・ 補助率 1／2（上限100万円／件）
- ・ 実施件数 2件

##### イ 6次化商品・地産品PR活動

- ・ 実施内容 6次産業化商品や地産品を広く周知するPRイベントの開催

#### (4) 6次産業化施設整備支援事業（新規）【咲き誇る農業プラン】

地域資源を活用したビジネスを推進するため、農業経営体が行きとむ加工機械や施設の整備を支援する。

- ・ 対象者 認定農業者、農業者が組織する団体等  
ただし、漬物製造については、認定農業者以外の農業者等も対象
- ・ 助成対象 経営の多角化等による県産農産物の付加価値向上に必要な機械・施設  
改正食品衛生法に対応した漬物製造に必要な機械・施設
- ・ 補助率 1／3（上限1,000万円／件）



## 2 事業主体

- (1)、(3)のイ：県
- (2)：農業法人
- (3)のア：県、農産物加工連携体
- (4)：認定農業者、農業者が組織する団体等

## 3 予算額

105,524千円	(	国庫支出金	47,256千円	)
		繰入金：地域活性化対策基金	58,268千円	
(1)：7,402千円	(	需用費、旅費等	268千円	)
		委託料	7,134千円	
(2)：40,000千円	(	負担金補助及び交付金	40,000千円	)
(3)：7,474千円	(	使用料及び賃借料等	1,474千円	)
		委託料	4,000千円	
		負担金補助及び交付金	2,000千円	
(4)：50,648千円	(	負担金補助及び交付金	50,648千円	)

## 4 事業年度

平成26年度～

### 【参考】漬物製造支援の考え方

- (1) 対象農業者の拡大  
認定農業者以外の農業者、市町村、JAも対象
- (2) 成果目標の緩和  
3年後の販売額は、現状維持も可（通常は県補助金の1.2倍以上）
- (3) 市町村の協調助成  
2/12（通常は1/12）

## 7 次世代あきたアグリヴィーナス応援事業（拡充）

農業経済課

女性が生き生きと活躍する場を創出し、農業の魅力アップを図るため、女性農業者の感性を生かした起業活動を支援する。

### 1 事業内容

#### (1) あきたアグリヴィーナス育成事業（拡充）

農産加工等の起業活動に取り組む女性農業者を確保・育成するとともに、優れた女性経営者の下で実践研修を実施し、ステップアップを支援する。

##### ア 起業活動研修会の開催

- ・ 対象者 若手女性農業者
- ・ 実施内容 漬物など農産加工品の技術習得研修、女性農業者交流会の開催

##### イ アグリヴィーナスネットワークの活動支援

- ・ 対象者 ネットワーク会員
- ・ 活動内容 アグリビジネス実践研修、応援団企業と連携した商品開発等

##### ウ 起業活動のトップランナーによるマンツーマン指導

- ・ 対象者 事業拡大を目指すネットワーク会員（3名）
- ・ 実施内容 トップランナー（女性経営者）の下での販売力強化に向けた研修

#### (2) 直売所魅力アップ支援事業（新規）

直売所の販売額の向上を図るため、売場改善や新商品開発等を支援する。

##### ア 直売所魅力アップのための運営改善

- ・ 対象者 直売所運営組織（3件）
- ・ 助成対象 売場改善（ポップ、陳列棚）、新商品開発、体験メニュー等の実施に要する経費
- ・ 補助率 1／2（上限250千円／件）

##### イ 直売所の経営改善手法習得・実践研修

- ・ 対象者 普及指導員（8名）
- ・ 実施内容 売上分析や品揃え対策に係る実践研修

### 2 事業主体

(1)、(2)のイ：県

(2)のア：直売所運営組織

3 予算額			
3,499千円	( 一般財源		3,499千円 )
(1) : 2,228千円	( 報償費、旅費等	728千円	)
	委託料	1,500千円	
(2) : 1,271千円	( 報償費、旅費	521千円	)
	負担金補助及び交付金	750千円	
4 事業年度			
令和元年度～			

## 8 農産物グローバルマーケティング強化事業（拡充）

農業経済課販売戦略室

県産農産物の輸出を促進するため、海外への販路拡大とブランド化に向けた取組を推進する。

### 1 事業内容

#### (1) グローバル企業連携輸出ルート拡大事業（拡充）

輸出企業との連携を強化し、輸出ルートの拡大を図るとともに、持続的に輸出できる流通販売体制を構築する。

##### ア 海外実需者への県産農産物の商談活動

- ・ 実施内容 企業訪問による売り込み活動、市場調査等
- ・ 対象企業 ターゲット国に販路を持つ輸出・輸入企業、店舗を持つ日系企業等

##### イ 台湾・タイ向け「秋田紅あかり」のオンライン予約販売の実証

- ・ 実施内容 受注・販売時期や生産出荷体制の検証、ギフト商品の荷姿の検討、SNSによる産地情報の発信、顧客アンケート調査等

#### (2) 沖縄インバウンド需要創出事業（継続）

沖縄を拠点に県産品のブランド化と流通を促進し、海外消費者の需要獲得とアジア圏への輸出ルートの構築を図る。

- ・ 実施内容 県産品の販売拠点でのPR活動、在沖外国人モニターを対象としたマーケティング調査、実需者との商談等

#### (3) 輸出産地育成事業（新規）

輸出に取り組む農業者を育成するとともに、産地での輸出対応技術の普及を図る。

##### ア 農業者の理解醸成と支援体制の強化

- ・ 実施内容 農業者を対象とした輸出向け生産・販売に係る研修会の開催（4回）  
普及指導員等を対象とした貿易実務等に係る研修（1回）

##### イ 台湾・タイ向け果実の防除技術等の普及

- ・ 実施内容 検疫条件等に対応した防除技術実証ほの設置、栽培講習会の開催等
- ・ 対象品目 りんご、もも、日本なし
- ・ 実施地区 鹿角、北秋田、由利

##### ウ 海外ニーズを捉えた果樹生産の実証展示

###### (ア) 輸出向け果樹園地の新植・改植への支援

- ・ 実施地区 由利（りんご）、鹿角（ぶどう）
- ・ 補助率 定額（植栽等の経費 りんご53万円／10a、ぶどう15万円／10a）  
1／2（灌水設備等）

###### (イ) 海外ニーズに対応した品種の戦略的導入の実証展示

- ・ 実施内容 輸出向け規模拡大による県オリジナルりんご品種の栽培（由利）  
水稲育苗ハウスを活用したシャインマスカット栽培（鹿角）

- (4) 世界市場ニーズ対応型栽培体系開発事業（新規）  
世界的な輸出規制の厳格化の流れに対応した果樹の栽培体系を確立する。
- ・ 実施内容 ネオニコチノイド系農薬を使用しない防除体系の開発
  - ・ 対象品目 りんご、日本なし
- (5) グローバル産地形成支援事業（継続）  
輸出国のニーズや規制等に対応した産地を形成するため、経営戦略として輸出に取り組む農業者等を支援する。
- ・ 助成対象 海外ニーズに対応した生産管理体制の整備、展示会への出展等
  - ・ 補助率 定額（上限700万円）

## 2 事業主体

- (3)のウ：農業者、県  
(5)：大潟村農産物・加工品輸出促進協議会  
上記以外：県

## 3 予算額

28,971千円	〔 国庫支出金 12,963千円 繰入金：地域活性化対策基金 16,008千円 〕
(1)：6,500千円	〔 旅費、需用費等 873千円 委託料 5,627千円 〕
(2)：8,358千円	〔 旅費、需用費等 920千円 委託料 7,438千円 〕
(3)：5,963千円	〔 報償費、旅費等 2,096千円 委託料 2,365千円 負担金補助及び交付金 1,502千円 〕
(4)：1,150千円	〔 需用費、役務費等 1,150千円 〕
(5)：7,000千円	〔 負担金補助及び交付金 7,000千円 〕

## 4 事業年度

令和元～7年度

## 9 所得に直結！県産農産物まるごとブランディング推進事業（新規）

農業経済課販売戦略室

多様化する実需者や消費者のニーズに対応するため、県産農産物のブランド化と認知度向上に向けた取組を推進する。

### 1 事業内容

#### (1) あきたトップブランド創出支援事業

エンドユーザーから求められるプレミアム商品を創出する取組に対し助成する。

- ・ 対象者 県内事業者（卸売業者、仲卸業者、JA等）
- ・ 助成対象 試験栽培、検査分析、バイヤーの産地招へい等
- ・ 補助率 1／2（上限50万円）
- ・ 対象品目 しいたけ、小玉すいか 等

#### (2) コンビニエントブランド創出支援事業

実需者が扱いやすい規格・品質や、ニーズを捉えた新たな商品開発を推進する。

##### ア 下位等級品の有利販売に向けた加工・業務用向け商品づくり

- ・ 実施内容 実需者ニーズに対応した出荷規格や調製方法等の実証
- ・ 対象品目 ねぎ、きゅうり
- ・ 実施地区 2地区（山本、仙北）

##### イ 端境期を狙った夏ねぎの新商品づくり

- ・ 実施内容 商品規格の検討、量販店での試験販売
- ・ 実施時期 6～7月上旬（7～8月上旬の早穫り出荷）
- ・ 実施地区 1地区（山本）

#### (3) ブランド育成プロモーション事業

プレミアム商品など県産農産物の認知度向上やブランド化に向けたPRを行う。

##### ア 量販店におけるプロモーション

- ・ 実施内容 首都圏・関西圏でのフェアの開催  
県内での販促ツールを活用した販売促進
- ・ 実施時期 首都圏：7月、関西圏：8月、県内：随時

##### イ 大手企業の社員食堂等におけるプロモーション

- ・ 実施内容 県産食材を使用したメニューの提供等
- ・ 実施時期 7～12月

### 2 事業主体

(1) : 県、県内事業者

(2)、(3) : 県

3 予算額			
7,403千円	(	繰入金：地域活性化対策基金	7,403千円)
(1)：1,059千円	(	旅費等	59千円)
		負担金補助及び交付金	1,000千円)
(2)：1,338千円	(	旅費等	608千円)
		委託料	730千円)
(3)：5,006千円	(	旅費、需用費等	1,506千円)
		委託料	3,500千円)

4 事業年度  
令和4～7年度

## 10 日本型直接支払交付金事業（継続）

農山村振興課  
水田総合利用課

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、水路・農道等を維持する共同活動や中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する活動を支援する。

### 1 事業内容

#### (1) 日本型直接支払交付金事業（多面的機能）

##### ア 多面的機能支払交付金

##### (ア) 農地維持支払交付金

農地法面の草刈りや水路の泥上げ、農道の砂利補充等の保全活動を支援する。

- ・ 交付単価 田3,000円/10a、畑2,000円/10a
- ・ 実施面積 99,000ha
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

##### (イ) 資源向上支払交付金（共同活動）

水路や農道、ため池の軽微な補修、農村環境の保全活動等への支援に加えて、多面的機能の増進を図る新たな活動等を支援する。

- ・ 交付単価 田（新規）2,400円/10a、（継続）1,800円/10a  
畑（新規）1,440円/10a、（継続）1,080円/10a
- ・ 加算単価 多面的機能の更なる増進 田400円/10a、畑240円/10a ほか
- ・ 実施面積 92,000ha（うち加算対象20,550ha）
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

##### (ウ) 資源向上支払交付金（長寿命化）

水路や農道等の改修・更新など、施設の長寿命化のための活動を支援する。

- ・ 交付単価 田4,400円/10a、畑2,000円/10a
- ・ 実施面積 10,600ha
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

##### イ 多面的機能支払推進交付金

交付金事務、推進活動等に要する経費

- ・ 負担割合 国10/10

#### (2) 日本型直接支払交付金事業（中山間地域等）

##### ア 中山間地域等直接支払交付金

中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することにより、農業生産の継続を支援する。

- ・ 交付単価 田（急傾斜地）21,000円/10a、（緩傾斜地）8,000円/10a  
畑（急傾斜地）11,500円/10a、（緩傾斜地）3,500円/10a
- ・ 加算単価 生産性向上 3,000円/10a ほか
- ・ 実施面積 10,300ha（うち加算対象476ha、特認地域2ha）
- ・ 負担割合 国1/2（1/3）、県1/4（1/3）、市町村1/4（1/3）  
※（ ）内は特認地域（対象地域に準ずる条件不利地域）の場合





## 11 未来へつなぐ元気な農山村創造事業（新規）

農山村振興課

農山村地域の所得向上と活性化を図るため、地域特産物のブランド化や農山村発の新ビジネスの創出を支援する。

### 1 事業内容

#### (1) 元気な農山村創造プラン策定事業

多様な人材の参画の下で、地域資源を生かした新ビジネスや地域づくり活動により地域活性化を目指す「元気な農山村創造プラン」の策定を支援する。

- ・ 助成対象 先進事例の調査、座談会、研修会等の開催等
- ・ 補助率 1 / 2（上限30万円）
- ・ 対象地域 3地域

#### (2) 農山村発新ビジネス創出事業

「元気な農山村創造プラン」に基づき、地域特産物のブランド化や観光等の他分野と連携した新たなビジネス創出を図る取組を支援する。

- ・ 助成対象 地域特産物の生産・加工、商品化に必要な施設・機械等の整備  
新規導入作物の試験栽培や新商品の試作、販売促進活動  
飲食、農泊、直売、インターネット販売等の新たな取組等
- ・ 補助率 1 / 2（上限250万円）

#### (3) 推進事業

先進事例の調査等を実施し、地域における事業の推進を図る。

### 2 事業主体

(1)：地域振興協議会

(2)：農業者、農業者等で組織する団体、地域振興協議会等

(3)：県

### 3 予算額

19,440千円（一般財源 19,440千円）

(1)：900千円（負担金補助及び交付金 900千円）

(2)：18,000千円（負担金補助及び交付金 18,000千円）

(3)：540千円（旅費、需用費等 540千円）

### 4 事業年度

令和4～7年度

## 12 あきたの農山村を支える活力創造事業（新規）

農山村振興課

農山村地域を支える活力を創造するため、農村資源を生かした交流活動や多様なライフスタイルの実現に向けた体制づくりなど地域が主体となった取組を支援する。

### 1 事業内容

#### (1) 魅力ある秋田の里づくり推進事業

##### ア 魅力ある里づくりモデル事業

地域の食や伝統文化、棚田などの地域特性を生かした交流活動や6次産業化等による「魅力ある里づくり」を支援する。

- ・ 実施地域 6地域
- ・ 補助率 定額（上限：拠点整備、活動支援各100万円）

##### イ 地域づくり活動支援事業

農業体験など都市と農村の交流活動等を支援する。

- ・ 対象者 12団体
- ・ 補助率 定額（上限：新規30万円、継続10万円）

##### ウ 里地里山保全活動支援事業

「守りたい秋田の里地里山50」認定地域における保全活動等を支援する。

#### (ア) 里地里山のサポート活動支援事業

- ・ 実施内容 企業や大学等と協働で行う保全活動や魅力発信等
- ・ 実施地域 8地域
- ・ 補助率 定額（上限50万円）

#### (イ) 里地里山の営農継承支援事業

- ・ 実施内容 耕作放棄地を防止するため、農地の借受者に対し助成金を交付
- ・ 交付単価 1年目 : 賃借料相当額（上限1万円/10a）  
2～3年目：1年目の交付額の1/2

#### (ウ) 里地里山保全活動推進事業

- ・ 実施内容 ウェブサイトによる情報発信、プロモーション等

##### エ 里づくり推進事業

農業・農村が持つ多面的機能の周知や農福連携に係る研修会等を実施する。

#### (2) あきた田園ライフ推進事業

##### ア あきた田園ライフ調査事業

新しい兼業スタイル（半農半X）の推進方策について調査する。

- ・ 実施内容 半農半X体験、モニター調査の実施
- ・ 実施地区 2地区

イ 農泊ビジネス起業応援事業

農家民宿や農家レストランなど農泊ビジネスの起業を支援する。

(ア) 農泊ビジネス実践研修事業

- ・ 実施内容 起業プラン、経営知識に関する研修

(イ) 農泊ビジネス起業支援事業

- ・ 実施内容 起業に必要な施設改修等への助成
- ・ 補助率 1/2 (上限50万円)

ウ いいね! Akita 農泊推進事業

旅行者ニーズの多様化に対応した農泊の取組を推進する。

- ・ 実施内容 農泊広域ネットワーク会議の設立  
教育旅行等の受入研修会の開催  
モニターツアーの実施 等

エ 田園ライフ推進事業

営農型太陽光発電モデルの実証、ア～ウの事業推進活動 等

2 事業主体

(1)のア、イ : 農業者等で組織する団体

(1)のウの(ア) : 保全活動組織

(1)のウの(イ) : 農業者、農業者等で組織する団体

(2)のイの(イ) : 農業者等

上記以外 : 県

3 予算額

33,710千円	国庫支出金	3,000千円
	寄附金	400千円
	繰入金: 中山間地域土地改良施設等保全基金	20,240千円
	諸収入	600千円
	一般財源	9,470千円

(1): 21,560千円	旅費、需用費等	5,401千円
	委託料	9,720千円
	負担金補助及び交付金	6,439千円

(2): 12,150千円	旅費、需用費等	1,831千円
	委託料	9,219千円
	負担金補助及び交付金	1,100千円

4 事業年度

令和4～7年度



## 14 あきたの魅力ある水田農業確立対策事業（新規）

### 水田総合利用課

本県の水田農業の発展を図るため、「秋田米生産・販売戦略」に基づき稲作の省力・低コスト化や業務用米のシェア拡大に取り組むほか、大豆の生産拡大等を促進する。

#### 1 事業内容

##### (1) 秋田米生産・販売戦略推進事業

新たな「秋田米生産・販売戦略」を周知するとともに、生産者、農業団体、行政が一体となり、県産米の需要拡大に向けた取組を推進する。

- ・ 実施内容 「秋田米生産・販売戦略推進会議」の開催
- ・ 構 成 員 県域農業団体、J A、県立大学、県等

##### (2) マーケット対応型秋田米産地拡大事業

業務用米の生産を拡大するため、多収性品種による省力・低コスト生産等の取組を支援するほか、酒米の生産振興と需要拡大を図る。

###### ア 県産米品質確保対策推進事業

- ・ 品種や栽培方法の組合せによる効率的な作業体系の推進
- ・ 「あきた売れる米づくりランクアップ運動」等による県産米の品質確保

###### イ 先進技術等導入実証事業

###### (ア) スマート農業による稲作の省力・低コスト化の実証

- ・ 実施地区 1地区（北秋田）
- ・ 実施内容 無人田植機による省力・低コスト栽培  
収量マッピングデータを基にした施肥改善による安定生産の実証

###### (イ) 経営管理システムによる管理の「見える化」の推進

- ・ 実施内容 農業者、関係機関を対象とした経営管理システム研修会の開催

###### ウ 低コスト技術等導入支援事業

- ・ 助成対象 低コスト化や作業の効率化に向けた機械・設備の整備  
集落営農の合併や農地の集約化により必要となる機械・設備の整備
- ・ 補 助 率 1 / 2

###### エ 酒造好適米販路拡大事業

- ・ 実施内容 酒造好適米の品質確保（栽培研修会の開催）  
県内外の需要調査、県外酒蔵への新品種PR、展示会への出展等

##### (3) 技術支援体制強化事業

###### ア 作柄解析調査の実施

- ・ 実施内容 水稻・大豆の高品質・低コスト生産を展開する上で基礎となる生育状況の把握と情報提供

###### イ 高品質秋田米生産体制の整備

- ・ 実施内容 県産米の品質分析、食味官能評価
- ・ 委 託 先 （一財）日本穀物検定協会

(4) 大豆生産力向上技術導入事業

水田フル活用を支える大豆の栽培技術の確立・普及を図るとともに、生産拡大に必要な機械や施設の整備等を支援する。

ア 高収量・高品質体制確立事業

- ・ 実施地区 2地区（北秋田、仙北）
- ・ 実証内容 排水不良などの単収向上阻害要因の解析・実証

イ 難防除病害、難防除雑草対策事業

- ・ 実施地区 各1地区（山本）
- ・ 実証内容 茎疫病及びアレチウリ等の難防除雑草の防除体系の実証

ウ 大豆産地生産性向上事業

- ・ 助成対象 大豆産地計画に基づく団地化の取組  
先進的な営農技術の導入  
機械・施設の導入
- ・ 補助率 定額（ソフト）、1／2（ハード）

エ 大豆生産拡大支援事業

- ・ 助成対象 品質向上・生産拡大に対応する施設の整備等
- ・ 補助率 1／2

オ 高品質大豆の生産に係る調査・研修

- ・ 実施内容 差別化できる高品質大豆の創出に向けた調査・研修

(5) 水田農業基幹施設等整備支援事業

安定的な水田農業経営の実現のため、共同利用施設等の整備を支援する。

- ・ 助成対象 穀類乾燥調製施設等（5地区）
- ・ 補助率 1／2

(6) 県産米品質向上推進事業

県産米の品質向上・流通体制強化に必要な機械の導入支援と「サキホコレ」の生育予測・診断システムの開発を行う。

ア 県産米品質向上・検査体制強化支援事業

- ・ 助成対象 県産米の品質向上に必要な色彩選別機及び農産物検査の機械鑑定に必要な穀粒判別器等の導入
- ・ 補助率 1／2

イ サキホコレ生育予測・診断システム開発事業

- ・ 実施内容 サキホコレの生育ステージの予測や生育量の診断をスマートフォンで行うシステムの開発

## 2 事業主体

(2)のウ : J A、農業法人、集落営農組織等

(2)のエ : 県、J A等

(4)のウ : 農業再生協議会等

(4)のエ : J A、農業法人

(5) : J A、農業法人

(6)のア : 農業法人、農産物検査機関等

上記以外 : 県

## 3 予算額

1, 278, 153千円	〔 国庫支出金 諸収入 一般財源	1, 246, 947千円 24, 230千円 6, 976千円
(1) : 1, 190千円	〔 旅費、需用費等 委託料	505千円 685千円
(2) : 500, 833千円	〔 旅費、需用費等 負担金補助及び交付金	1, 638千円 499, 195千円
(3) : 3, 515千円	〔 報酬、共済費 需用費等 委託料	596千円 1, 269千円 1, 650千円
(4) : 312, 555千円	〔 旅費、需用費等 負担金補助及び交付金	999千円 311, 556千円
(5) : 384, 530千円	〔 負担金補助及び交付金	384, 530千円
(6) : 75, 530千円	〔 旅費、需用費等 委託料 負担金補助及び交付金	850千円 2, 500千円 72, 180千円

## 4 事業年度

令和4～7年度



## 15 あきたの環境にやさしい農業推進事業（新規）

水田総合利用課

農産物の付加価値を高めるとともに、本県農業の持続的な発展を促進するため、有機農業等の環境にやさしい農業の普及を図る。

### 1 事業内容

#### (1) 環境にやさしい農業推進事業

持続性の高い農業を推進するため、有機農業など環境にやさしい農業の普及を図る。

##### ア みどり戦略農業推進事業

- ・ 事業内容 意欲ある若い担い手同士の情報交換  
有機指導員の育成、技術研修会の開催等

##### イ みどり戦略体制づくり支援事業

#### (ア) 有機農業産地づくり推進事業

- ・ 助成対象 有機農業のモデル地区創出に向けた取組
- ・ 実施地区 大潟村
- ・ 補助率 定額

#### (イ) 有機農業省力化機械等導入支援

- ・ 助成対象 有機農業の拡大に向けた省力化機械等（除草機械、温湯消毒機等）
- ・ 補助率 1／2

#### (ウ) 有機 J A S 認証取得への支援

- ・ 助成対象 新規の有機 J A S 認証に要する経費
- ・ 補助率 1／2

#### (2) G A P 普及推進事業

農業者等の G A P（農業生産工程管理）の取組や認証取得に向けた取組を支援する。

- ・ 実施内容 研修会の開催  
G A P の推進活動や認証取得に向けたフォローアップ等

#### (3) 土づくり産地パワーアップ事業

土づくりに取り組む産地における堆肥の施用等を支援する。

- ・ 助成対象 牛ふん堆肥の購入費、散布費、土壌分析費等
- ・ 実施地区 美郷町
- ・ 補助率 定額（上限 3 万円／10 a）

### 2 事業主体

- (1) のア、(2) : 県
- (1) のイの(ア) : 市町村
- (1) のイの(イ)、(ウ)、(3) : 農業者等

3 予算額

23,900千円

国庫支出金	14,127千円
諸収入	9,450千円
一般財源	323千円

(1) : 13,485千円

報償費、旅費等	530千円
負担金補助及び交付金	12,955千円

(2) : 965千円

報償費、旅費等	965千円
---------	-------

(3) : 9,450千円

負担金補助及び交付金	9,450千円
------------	---------

4 事業年度

令和4～7年度

## 16 サキホコレ！トップブランド確立事業（新規）

水田総合利用課秋田米ブランド推進室

「サキホコレ」が全国トップブランドとしての地位を確立できるよう、生産対策や流通・販売対策、戦略的な情報発信等を総合的に実施する。

### 1 事業内容

#### (1) 確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業

品質・食味の一層の向上と付加価値の高い商品づくりに向け、栽培試験を実施するとともに、生産拡大に対応した技術指導体制を構築する。

##### ア 栽培特性調査

- ・ 現地栽培試験 4か所（潟上市、秋田市、大仙市、横手市）
- ・ 施肥反応試験、特別栽培米試験（農業試験場）
- ・ 食味関連調査（委託先（一財）日本穀物検定協会、39点）

##### イ 品種特性を発揮できる栽培方法の確立

- ・ 作付推奨地域外における栽培試験（35か所）

##### ウ 生産・集荷体制の構築

###### (ア) 栽培技術の普及

- ・ 技術情報の提供（技術普及展示ほの設置（21か所）、SNS等の活用）
- ・ 研修会の開催（指導者研修（年5回）、生産者研修（各地域で年5回））

###### (イ) 生産者相互の技術研鑽の促進

- ・ 生産者協議会の開催
- ・ サキホコレマイスターの委嘱

#### (2) トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業

総合プロデューサーの監修の下にプロモーション等の統一的な展開を図り、訴求力のあるブランドイメージを構築するとともに、米穀専門店等への販路を構築する。

##### ア ブランド化総合プロデュース

- ・ ロゴマークの活用や広告・イベントの企画等に係る指導・助言

##### イ ブランディングデザイン制作

- ・ 付加価値商品の米袋デザインやロゴマークの制作
- ・ プロモーションで使用するキャッチコピーの制作

##### ウ 流通・販売促進活動

- ・ 集荷業者と連携した販路開拓、トップセールス
- ・ 取扱店登録制度による販売環境の充実

(3) 幅広いファン獲得に向けた戦略的な情報発信事業

全国に向けて戦略的に情報を発信し、関心や期待感を高めるとともに、知名度の向上を図る。

ア デビュープロモーション

- ・ テレビCMの放映
- ・ デビューイベントの開催、キャンペーンの実施
- ・ メディアを活用した話題創出
- ・ ファンづくりのための取組（贈答キャンペーン、サキホコレ音頭大会等）

イ 情報発信活動

- ・ 農業高校等における栽培実習、ホームページ・SNSによる情報発信等

(4) ブランド化戦略推進体制整備事業

秋田米新品種ブランド化戦略本部の円滑な運営を図るとともに、「秋田米新品種ブランド化戦略」に基づく取組を推進する。

- ・ 本部会議及び専門部会の開催等

2 事業主体

(1)、(2)：県

(3)、(4)：県、秋田米新品種ブランド化戦略本部

3 予算額

103,785千円	〔	国庫支出金	713千円	〕
		諸収入	7千円	
		一般財源	103,065千円	

(1)：12,288千円	〔	報酬、報償費、旅費等	5,866千円	〕
		需用費	3,811千円	
		委託料	2,611千円	

(2)：5,919千円	〔	旅費、需用費等	1,552千円	〕
		委託料	4,367千円	

(3)：79,836千円	〔	旅費、役務費等	2,114千円	〕
		負担金補助及び交付金	77,722千円	

(4)：5,742千円	〔	旅費、需用費等	1,669千円	〕
		負担金補助及び交付金	4,073千円	

4 事業年度

令和4～7年度

# 全体スケジュール

## 令和3年度

### ◆先行作付

455t (80ha)

### ◆栽培技術の普及

- ・技術普及展示ほ (20か所)
- ・指導者研修、生産者研修 (各5回)
- ・生産者協議会の設立・総決起大会の開催 (R4.3月)

### ◆イベント・キャンペーン

- パッケージデザイン発表会 (7/8)
  - ・デザイン発表、試食 (タレント)
- プレデビューイベント (11/6)
  - ・テープカット、トップセールス
- プレデビューキャンペーン (11/13~)
  - ・新米販売、サンプル米配布等

### ◆先行販売

- 期間: 11/6~R4.3月
- 数量(見込): 455t (県内174t、県外281t)
- 店舗数: 1,222店 (県内381店、県外841店)
- 評価/課題
  - ・食味について9割が美味しいと回答
  - ・価格について4割が妥当、4割がやや高いと回答
  - ・販売店の9割が今後の取引を希望
  - ・テレビCM等による知名度の向上が課題

## 令和4年度

### ◆一般作付

4,000t (742ha)

### ◆栽培技術の普及

- ・技術普及展示ほ (21か所)
- ・指導者研修、生産者研修 (各5回)
- ・生産者協議会の開催 (12月)
- ・サトコマイスターの委嘱 (12月)

### ◆イメージキャラクターの発表 (5月)

### ◆販売促進活動

- 集荷業者と連携した販路開拓 (6月~)
  - ・米穀店等への働き掛け
- 取扱店の登録 (6月~)
  - ・販売促進の連携、WEBでのPR 等

### ◆デビューキャンペーン等

- デビューイベント (11月)
  - ・知事によるトップセールス
  - ・試食・サンプル米配布 等
- キャンペーン (11月~)
  - ・テレビCM放映
  - ・贈答キャンペーン 等

## 令和8年度(目標)

### ◆一般作付

20,000t (4,000ha)

### ◆トップブランドの確立

高品質な米の安定供給

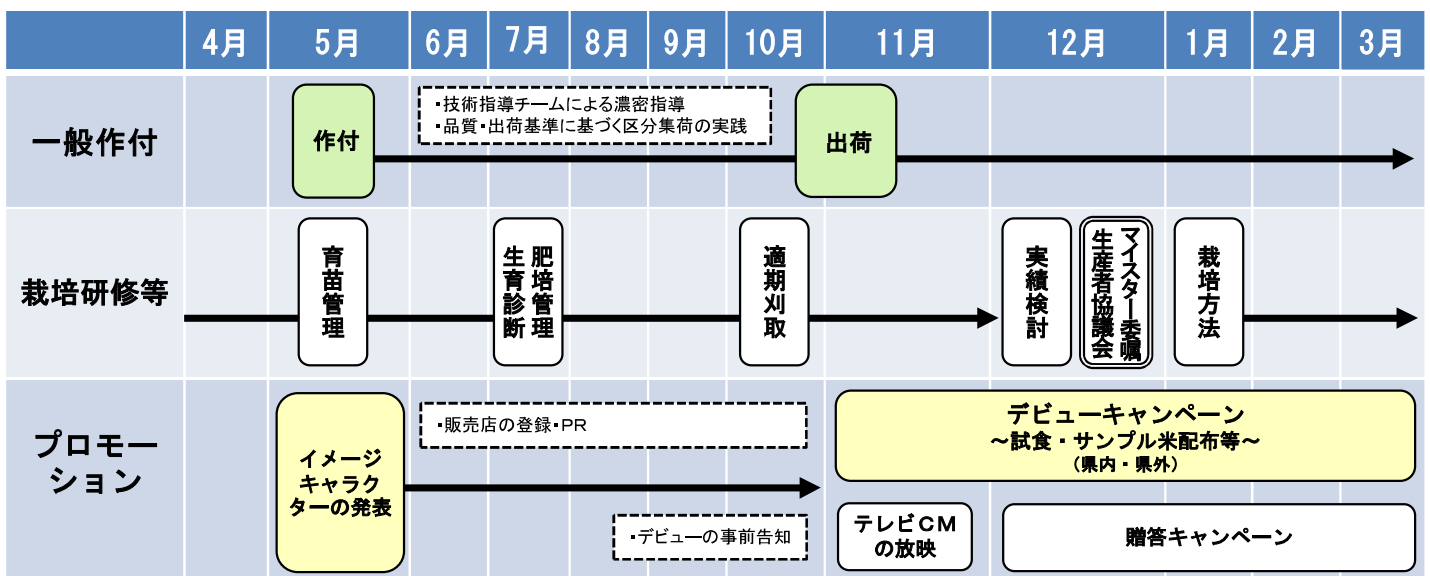
高価格の維持

全国的な認知度の獲得



[プレデビューイベント]

# 令和4年度スケジュール



## 17 夢ある園芸産地創造事業（新規）

### 【咲き誇る農業プラン】

#### 園芸振興課

複合型生産構造への転換を加速するため、市町村の「園芸振興計画」に基づく産地化に向けた取組を支援する。

#### 1 事業内容

##### (1) 夢ある園芸産地創造プラン推進事業

市町村による「園芸振興計画」の策定と実施に向けた活動等を支援する。

- ・ 対象地域 8 地域振興局
- ・ 活動内容 推進会議等の開催  
「園芸振興計画」の策定支援と事業実施後のフォローアップ  
拠点整備に取り組む農業者の技術習得研修の実施  
園芸フォーラムの開催 等

##### (2) 夢ある園芸産地創造プラン支援事業

「園芸振興計画」に位置付けられた生産者が所得向上を目的として行う園芸品目等の生産拡大に向けた取組を支援する。

#### ア 支援メニュー

- (ア) 中山間拠点 中山間地域において販売額 3 千万円以上を目指す取組
- (イ) 大規模拠点 販売額 1 億円以上（メガ団地）を目指す取組
- (ウ) 生産性向上 スマート農業や単収向上等による生産拡大の取組
- (エ) 周年農業 雇用機会の増加を目指す周年農業の取組
- (オ) 新規就農者 新規就農者の経営の複合化の取組
- (カ) 地域振興 市町村が産地化を目指す品目の生産拡大の取組

#### イ 対象作物等

- ・ 野菜（えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、すいか）
- ・ 花き（キク、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ、ダリア）
- ・ 果樹（りんご、なし、ぶどう、もも、おうとう）
- ・ 土地利用型作物（大豆、麦、そば、葉たばこ）
- ・ 菌茸類（しいたけ）
- ・ 新規就農者の経営の複合化に必要な品目
- ・ 地域振興品目（市町村で特に振興する品目）

#### ウ 助成対象

- ・ 生産、収穫、調製・出荷等に必要な機械・施設等の整備に要する経費
- ・ 新植、改植に要する経費（アスパラガス、リンドウ、果樹等）

エ 補助率

(ア)、(イ) : 1 / 2

(ウ)、(エ)、(カ) : 1 / 3

(オ) : 1 / 3 (農外からの新規就農者は1 / 2)

2 事業主体

(1) : 県

(2) : 認定農業者、認定新規就農者等

3 予算額

547,804千円

国庫支出金	71,502千円
繰入金：地域活性化対策基金	435,986千円
諸収入	40,316千円

(1) : 2,162千円 (旅費、需用費等 2,162千円)

(2) : 545,642千円 (負担金補助及び交付金 545,642千円)

4 事業年度

令和4～7年度

## 18 咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業（新規）

園芸振興課

県オリジナル品種の「NAMAHAGEダリア」、「秋田りんどう」、「あきた清ひめ」の単収向上や種苗安定生産、販売力の強化を図る。

### 1 事業内容

#### (1) 単収向上による生産拡大事業

地域や品目毎の課題解決と単収向上に向けた取組を行い、生産量の拡大と生産者の所得向上を目指す。

ア ダリアの支援体制強化等による単収向上の推進

- ・ 実施内容 ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議の開催  
育成者、栽培技術アドバイザーによる現地指導力の強化  
種苗更新試験ほの設置（3か所）等

イ 地域課題解決による単収向上

- ・ 実施内容 排水等土壌改良試験ほの設置（6か所）  
スプレーギク新作型研修会等の開催

#### (2) 高品質種苗によるオリジナル品種等安定生産事業

県オリジナル品種の開発や高品質で安定的な種苗生産体系の構築、現地試験等により生産拡大を図る。

ア ダリア生産日本一獲得に向けた品種開発と種苗生産

- ・ 実施内容 「NAMAHAGEダリア」の品種開発と現地適応性試験  
母本ウイルス等検定による健全種苗の生産

イ 「秋田りんどう」の安定種苗供給対策

- ・ 実施内容 生理障害対策試験ほの設置（3か所）  
新品種適応性試験ほの設置（7か所）

ウ シンテッポウユリ「あきた清ひめ」の優良種苗生産体系の構築

- ・ 実施内容 新しい育苗方法による現地実証

#### (3) 全国に咲き誇るブランドを目指した販売力強化事業

「NAMAHAGEダリア」や「秋田りんどう」、「あきた清ひめ」等の効果的なPRとブランディングにより、販売力の強化を図る。

ア ダリア日本一獲得に向けた「NAMAHAGEダリア」のブランディング強化

- ・ 実施内容 「NAMAHAGEダリア」選抜総選挙の開催（東京都大田市場）  
10周年記念企画の実施等



イ 宮崎県とのリレー出荷体制強化

- ・ 実施内容 生産者の栽培技術交流・検討会の開催等

ウ 「秋田の花」のPRによる販売力強化

- ・ 実施内容 首都圏市場でのマーケティング活動

2 事業主体

県

3 予算額

9,689千円 ( 一般財源 9,689千円 )

(1) : 2,545千円 ( 報償費、需用費、役務費等 2,545千円 )

(2) : 4,080千円 ( 報償費、需用費 1,806千円  
委託料 2,274千円 )

(3) : 3,064千円 ( 旅費、需用費等 934千円  
委託料 2,130千円 )

4 事業年度

令和4～7年度

## 19 秋田牛ブランド推進事業（拡充）

畜産振興課

秋田牛の有利販売と全国メジャー化に向け、県内外において販売力強化に取り組むとともに、タイ及び台湾への輸出を促進する。

### 1 事業内容

#### (1) 秋田牛ブランド推進事業（継続）

県内外において「秋田牛」の販売力強化を図るとともに、品質向上によるブランド力の強化に取り組む。

##### ア 首都圏等県外における販売力強化

- ・ 実施内容 大手食肉事業者等へのトップセールス  
量販店におけるキャンペーン  
バイヤー等を対象とした産地招へい 等

##### イ 県内事業者の販売力強化

- ・ 助成対象 販路拡大、新商品開発、PR等に係る経費
- ・ 補助率 1／2

##### ウ 認知度向上対策

- ・ 実施内容 学校給食における食育活動（3か所）  
鹿児島全共における秋田牛のPR

##### エ 品質向上によるブランド力の強化

- ・ 実施内容 枝肉共励会の開催（2回）  
秋田牛情報の発信等（2回）

#### (2) 秋田牛輸出推進事業（継続）

タイ及び台湾への輸出の拡大・定着に向け、販売促進活動に取り組む。

##### ア タイ

- ・ 実施内容 現地レストラン、観光関係者を招へいした試食会（1回）  
インターネットを活用した販売促進活動

##### イ 台湾

- ・ 実施内容 高級スーパーやレストラン等での販売促進キャンペーン（16店舗）  
1頭単位での販売に向けたテストマーケティング（3頭）

#### (3) 県産畜産物需要拡大強化学業（新規）

首都圏における県産畜産物の需要拡大を図るため、著名なホテル等において秋田フェアを開催する。（3店舗）

## 2 事業主体

- (1) : 県、民間事業者、秋田牛ブランド推進協議会
- (2) : 県、民間事業者
- (3) : 県

## 3 予算額

20,882千円	〔 国庫支出金 一般財源	9,219千円 11,663千円
(1) : 10,189千円	〔 旅費等 委託料 負担金補助及び交付金	1,205千円 5,149千円 3,835千円
(2) : 5,309千円	〔 旅費等 委託料	1,037千円 4,272千円
(3) : 5,384千円	〔 委託料	5,384千円

## 4 事業年度

平成30年度～令和7年度

## 20 秋田牛生産総合対策事業（拡充）

畜産振興課

肉用牛の生産拡大とブランド力強化のため、生産者の意欲向上や黒毛和種牛群の遺伝能力の向上、鹿児島全共での上位入賞を目指した出品技術の向上を図る。

### 1 事業内容

#### (1) 肉用牛改良・増産意欲向上事業（継続）

繁殖農家と肥育農家との連携を強化し、肉用牛の改良・増産意欲の向上を図る。

- ・ 繁殖・肥育連携肉用牛推進会議の開催（3地域）
- ・ 畜産共進会における最高位奨励金の授与
- ・ 「あきたの畜産・市場まつり」の開催支援

#### (2) 繁殖雌牛資質向上事業（継続）

優良雌牛の県内保留等を支援し、繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化を図る。

##### ア 優良繁殖雌牛の保留支援

- ・ 子牛の市場調査や庭先調査による優良雌牛の早期発掘と県内保留奨励（40頭）

##### イ 受精卵の安定供給と繁殖技術向上支援

- ・ 受精卵移植の推進（受精卵180個）
- ・ 繁殖技術の向上支援（県有牛飼養管理委託38頭）

#### (3) 種雄牛造成事業（継続）

産肉能力と繁殖能力の高さを兼ね備えた種雄牛を造成する。

- ・ 新たな指標として牛肉中オレイン酸含有量や分娩間隔等のデータ収集と解析
- ・ 解析結果に基づく父牛と母牛の選抜
- ・ 遺伝子解析による優秀な雄子牛の選抜

#### (4) 全共出品技術向上事業（拡充）

##### ア 出品候補牛の調査・指導等

- ・ 種牛の部への出品候補牛の調教技術力の強化
- ・ 肉牛の部への出品候補牛の飼養管理指導等

##### イ 全共出品対策の支援

- ・ 実施内容 出品候補牛（種牛の部）の衛生管理指導  
出品に伴う輸送費、必携品購入費等の助成
- ・ 補助率 1／3

##### ウ 大会会場での秋田牛PR等（新規）

- ・ 実施内容 都道府県PRエリアにおける秋田牛PR活動  
上位入賞牛の購入費の助成（優等5席以内等）
- ・ 補助率 1／4

### 2 事業主体

(1) : 県、あきた総合家畜市場(株)

(4)のイ : 県、全国和牛登録協会秋田県支部

(4)のウ : 県、秋田牛ブランド推進協議会

上記以外 : 県

### 3 予算額

73,473千円

財産収入	13,605千円
諸収入	975千円
一般財源	58,893千円

(1) : 1,396千円

需用費等	596千円
委託料	200千円
負担金補助及び交付金	600千円

(2) : 41,948千円

需用費等	2,737千円
委託料	36,503千円
使用料及び賃借料	2,708千円

(3) : 11,972千円

需用費	5,415千円
役務費等	1,109千円
委託料	5,448千円

(4) : 18,157千円

旅費、需用費等	5,154千円
委託料	681千円
負担金補助及び交付金	12,322千円

### 4 事業年度

平成30年度～令和4年度

#### 【参考】(4) 全共出品技術向上事業スケジュール

区分	出品区	出品条件	生後月齢	出品頭数	令和元年度			令和2年度												令和3年度												令和4年度																
					12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10									
種牛の部	1区	若雄	15～23カ月未満	1頭	種付			出生												調教技術講習会												出品牛正式申込み																
	2区	若雌1	14～17カ月未満	1頭	種付												本牛出生												飼養管理技術研修会										県代表 最終選考会									
	3区	若雌2	17～20カ月未満	1頭	種付			本牛出生												調教技術講習会												出品牛正式申込み																
	6区	①種牛群	17～24カ月未満	群4頭	種付			本牛出生												調教技術講習会												出品牛正式申込み																
肉牛の部	②肉牛群	24カ月未満	群3頭	種付			本牛出生												肥育開始												出品候補牛調査 超音波肉質診断																	
	7区	脂肪の質評価群	24カ月未満	群3頭	種付			本牛出生												肥育開始												出品候補牛調査 超音波肉質診断																
	8区	去勢肥育牛	24カ月未満	1頭	種付			本牛出生												肥育開始												出品候補牛調査 超音波肉質診断																
計				14頭																																												

## 21 夢ある畜産経営ステップアップ支援事業（新規）

### 【咲き誇る農業プラン】

畜産振興課

複合型生産構造の転換を加速するため、畜産経営体が行う規模拡大に必要な家畜の導入や機械・施設等の整備を支援する。

#### 1 事業内容

##### (1) 支援メニュー

- ア 秋田牛の増頭に向けた取組
- イ スマート農業による省力化・効率化に向けた取組
- ウ 乳用初妊牛の導入による泌乳能力向上に向けた取組
- エ 比内地鶏生産拡大に向けた取組
- オ 耕畜連携の推進と自給飼料の生産拡大の取組
- カ 新規就農者の就農計画実現に向けた取組

##### (2) 助成対象

繁殖雌牛や肥育牛の導入、施設整備等に要する経費

##### (3) 補助率

- ア : 1 / 3 (繁殖雌牛の導入は定額)
- イ、エ、オ : 1 / 3
- ウ : 定額
- カ : 1 / 3 (農外からの新規就農者は1 / 2)

#### 2 事業主体

- ア～エ、カ : 認定農業者、認定新規就農者又は畜産クラスター計画の中心的経営体
- オ : 機械共同利用組織、耕畜連携組織

#### 3 予算額

170,047千円

( 国庫支出金 28,224千円  
繰入金：地域活性化対策基金 141,823千円 )

( 負担金補助及び交付金 170,047千円 )

#### 4 事業年度

令和4～7年度

## 22 農業農村整備事業（公共）

農山村振興課  
農地整備課

農業の生産基盤の強化や農村地域の安全・安心の確保を図るため、ほ場整備や農業水利施設の整備等を実施する。

### 1 主な事業内容

#### (1) 経営体育成基盤整備事業

##### ア 農地集積加速化基盤整備事業

水田農業の効率化・複合化に不可欠な水田の大区画化・汎用化を図るため、区画整理を行うとともに、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤を整備する。

- ・ 実施地区 大仙市内小友西部地区ほか48地区
- ・ 予算額 6,866,097千円

##### イ 農地中間管理機構関連ほ場整備事業

農地中間管理権が設定された農地において、区画整理を行うとともに、暗渠排水、用排水路、農道等の生産基盤を整備する。

- ・ 実施地区 大館市浦山地区ほか20地区
- ・ 予算額 1,362,423千円

#### (2) 農村地域防災減災事業

##### ア ため池等整備事業

農地等への災害を未然に防止するため、老朽化したため池や頭首工、用排水路、排水機等について、改修・補強等を実施する。

- ・ 実施地区 潟上市天王東地区ほか56地区
- ・ 予算額 2,675,052千円

##### イ 農地地すべり対策事業

地すべり防止区域において、地すべりによる被害を除去又は軽減するために必要な対策を実施する。

- ・ 実施地区 由利本荘市下吹地区ほか1地区
- ・ 予算額 29,000千円

#### (3) 水利施設整備事業

##### ア かんがい排水事業

農業生産の基礎となる基幹的な農業用排水施設の新設・改良等を実施する。

- ・ 実施地区 大仙市・横手市大戸川地区ほか3地区
- ・ 予算額 496,217千円

イ 基幹水利施設ストックマネジメント事業

老朽化した農業用排水施設の長寿命化を図るため、補修・更新等を実施する。

- ・ 実施地区 大潟村八郎潟2地区ほか25地区
- ・ 予算額 1,833,768千円

ウ 小水力発電施設整備事業

農業用水を活用した小水力発電施設を整備する。

- ・ 実施地区 大仙市・仙北市・美郷町仙平太田齊内地区ほか2地区
- ・ 予算額 224,700千円

(4) 農地耕作条件改善事業

地域の実情に応じた区画拡大や暗渠排水等の簡易な基盤整備を支援する。

- ・ 実施地区 大潟村大潟耕作8期地区ほか8地区
- ・ 予算額 790,645千円

2 事業主体

(1)～(3) : 県

(4) : 市町村、土地改良区等

3 予算額

18,334,278千円

分担金及び負担金	1,701,836千円
国庫支出金	10,168,977千円
諸収入	551,947千円
県債	4,759,100千円
一般財源	1,152,418千円



## 23 水産資源戦略的増殖推進事業（拡充）

水産漁港課

「つくり育てる漁業」による資源の維持・増大や生産拡大を図るため、キジハタやトラフグ等の種苗育成と生産技術の開発等に取り組む。

### 1 事業内容

#### (1) キジハタ種苗生産・放流事業（継続）

市場価値が高く温暖化環境に適応したキジハタ資源を増大させるため、放流用種苗の生産技術開発を行う。

#### (2) 秋田の大型マス養殖種作出事業（継続）

サーモン養殖が全国的に広がりを見せる中、本県らしい特色ある養殖魚を確保するため、三倍体サクラマスの生産技術開発を行う。

#### (3) 元祖秋田のギバサ生産拡大事業（継続）

需要が全国的に増大しているギバサ（アカモク）の養殖による生産拡大に向け、種苗の量産技術の確立を図るとともに、波浪の影響が大きい港外での養殖試験を行う。

#### (4) 秋田のふぐ資源増大・養殖技術開発事業（新規）

トラフグの稚魚を生産・放流し、放流効果調査を行うとともに、養殖に向けた種苗の長期飼育試験を行う。

### 2 事業主体

県

### 3 予算額

12,657千円	〔 諸収入 一般財源	5千円 12,652千円
----------	---------------	-----------------

(1) : 1,842千円	〔 旅費、需用費等 委託料	866千円 976千円
---------------	------------------	----------------

(2) : 3,671千円	〔 報酬、職員手当、共済費 旅費、需用費等	1,926千円 1,745千円
---------------	--------------------------	--------------------

(3) : 2,179千円	〔 需用費等 委託料	1,797千円 382千円
---------------	---------------	------------------

(4) : 4,965千円	〔 需用費 委託料 備品購入費等	3,167千円 1,179千円 619千円
---------------	------------------------	-----------------------------

### 4 事業年度

平成25年度～

## 24 未来につなぐ豊かな海づくり推進事業（拡充）

水産漁港課

県産水産物のブランド化に向けた加工や販路開拓等の取組、生産者による直売やオンライン販売等を支援する。

### 1 事業内容

#### (1) 秋田の地魚消費拡大事業（継続）

県産水産物の認知度向上と消費拡大を図るため、スーパーマーケットとの連携による魚料理レシピの配布等を行う。

- ・ 「地魚を食べようキャンペーン」等の実施（4回）

#### (2) ブランド水産物創出支援事業（継続）

県産水産物のブランド化を推進するため、品質向上や未利用魚の高付加価値化に向けた取組を支援するほか、漁業者や加工業者の販路開拓等をサポートする。

##### ア 水産物利活用支援事業（3件）

- ・ 助成対象 ソフト：試作品開発、成分分析、マーケティング等  
ハード：加工機器等
- ・ 補助率 ソフト：定額（上限50万円）、ハード：1／3

##### イ 秋田の地魚ブランディング事業

- ・ 水産物コーディネーターによる販路開拓等のサポートの実施

#### (3) とれ高向上！漁師直売推進事業（新規）

漁業収入の向上を図るため、オンライン販売や直売会等の取組を支援する。

##### ア 漁師直売のモデル作成

- ・ 漁業者グループによる直売会の試行（6回）

##### イ オンライン販売実施者支援

- ・ 助成対象 オンライン販売商品のブラッシュアップやPR等
- ・ 補助率 1／2

##### ウ 直売用施設整備支援

- ・ 助成対象 オンライン販売・直売商品の取扱施設の改良等
- ・ 補助率 1／2

### 2 事業主体

- (1) : 県、秋田の地魚消費拡大協議会
- (2) のア : 漁業者グループ、漁協等
- (2) のイ、(3) のア : 県
- (3) のイ : 秋田県水産物オンライン販売推進協議会等
- (3) のウ : 漁協等

3 予算額

16,681千円

国庫支出金	7,600千円
諸収入	7千円
一般財源	9,074千円

(1) : 715千円

旅費、需用費等	715千円
---------	-------

(2) : 5,924千円

報酬、職員手当、共済費	2,871千円
旅費、需用費等	553千円
負担金補助及び交付金	2,500千円

(3) : 10,042千円

旅費、需用費等	100千円
委託料	2,442千円
負担金補助及び交付金	7,500千円

4 事業年度

令和2～6年度

## 25 秋田版蓄養殖フロンティア事業（新規）

水産漁港課

蓄養殖を促進するため、漁港内静穏域を活用した養殖技術開発を行うほか、新たに蓄養殖に取り組む漁業者グループ等を支援する。

### 1 事業内容

#### (1) 秋田版蓄養殖技術開発事業

漁港内静穏域において、養殖用いかだを活用した蓄養殖試験を実施し、水産物の品質向上と安定供給、魚価の向上を図る。

- ・ 実施内容 ブリ、カワハギ等の蓄養殖技術の開発に向けた水質測定、データ収集等

#### (2) 秋田版蓄養殖チャレンジ事業

- ・ 助成対象 漁港内静穏域等を活用したサーモン等の新たな蓄養殖の取組に要する経費
- ・ 補助率 2/3

### 2 事業主体

(1) : 県

(2) : 漁業者グループ、漁協、漁業経営体

### 3 予算額

11,089千円 (繰入金：地域活性化対策基金 11,089千円)

(1) : 3,301千円 (旅費、需用費 101千円  
委託料 3,200千円)

(2) : 7,788千円 (旅費、需用費 288千円  
負担金補助及び交付金 7,500千円)

### 4 事業年度

令和4～9年度

#### 【参考】関連事業

- ・ 事業名 県単漁港調査計画事業
- ・ 事業内容 岩館漁港の養殖用静穏域造成に向けた調査等
- ・ 予算額 2,000千円 (一般財源 2,000千円)

## 26 あきた材販路拡大事業（拡充）

林業木材産業課

県産材の利用を促進するため、県内外の住宅や集成材に加え、スギ製品等の需要が高まっている米国市場への販路拡大を図る。

### 1 事業内容

#### (1) ウッドファーストなあきたの住まいづくり促進事業（拡充）

県内で県産材を継続的に利用する工務店グループ等を支援する。

##### ア 県産材を利用した住宅を新築した工務店等に対する助成

- ・ 対象者 県と協定を締結した県内の工務店グループ等
- ・ 助成対象 県産材利用率向上及び内装への県産材利用等  
(通常枠 380戸、県産材フル活用枠 20戸 計400戸)
- ・ 補助率 定額 (通常枠 15万円/戸、県産材フル活用枠 20万円/戸)

##### イ 県産材を利用した住宅のPR活動に対する助成

- ・ 対象者 県と協定を締結した県内の工務店グループ等
- ・ 助成対象 完成内覧会等の普及PR活動等 (17グループ)
- ・ 補助率 定額 (15万円/グループ)

#### (2) あきた材県外販路拡大事業（継続）

県外で県産材を利用する工務店等の開拓を進める。

##### ア あきた材パートナー登録・サポート

- ・ 対象者 県外工務店等
- ・ 実施内容 「あきた材パートナー」への登録促進、県内工場とのマッチング等

##### イ 県産材を一定量以上利用した住宅等の建築に対する助成

- ・ 対象者 あきた材パートナー登録を行った工務店等
- ・ 助成対象 構造材、内装等への県産材利用 (335件)
- ・ 補助率 定額 (上限5万円/件)

#### (3) あきた材サプライチェーン強化事業（新規）

スギ集成材の生産流通、販売ルート整備等に対して支援するほか、企業からの投資による森林整備の仕組みづくりをサポートする。

##### ア スギ集成材の生産体制整備

- ・ 対象者 集成材工場、製材工場、工務店等
- ・ 助成対象 生産コスト・品質の検証、工務店等による評価検証
- ・ 補助率 定額 (上限500万円)

##### イ あきた材パートナーと林業経営体とのマッチング

- ・ 実施内容 産地情報の提供、植樹活動の支援

#### (4) あきた材輸出産地形成事業（継続）

米国マーケットの調査結果を踏まえ、業界団体を推進母体として展開する輸出拡大の取組を支援する。

- ・ 対象者 木材産業団体、製材工場
- ・ 実施内容 市況動向の情報収集・提供、木材高度加工研究所等との連携による技術指導等

## 2 事業主体

- (1) : 県、県内工務店グループ等
- (2) のイ : 県外工務店等
- (3) のア : 木材産業団体
- 上記以外 : 県

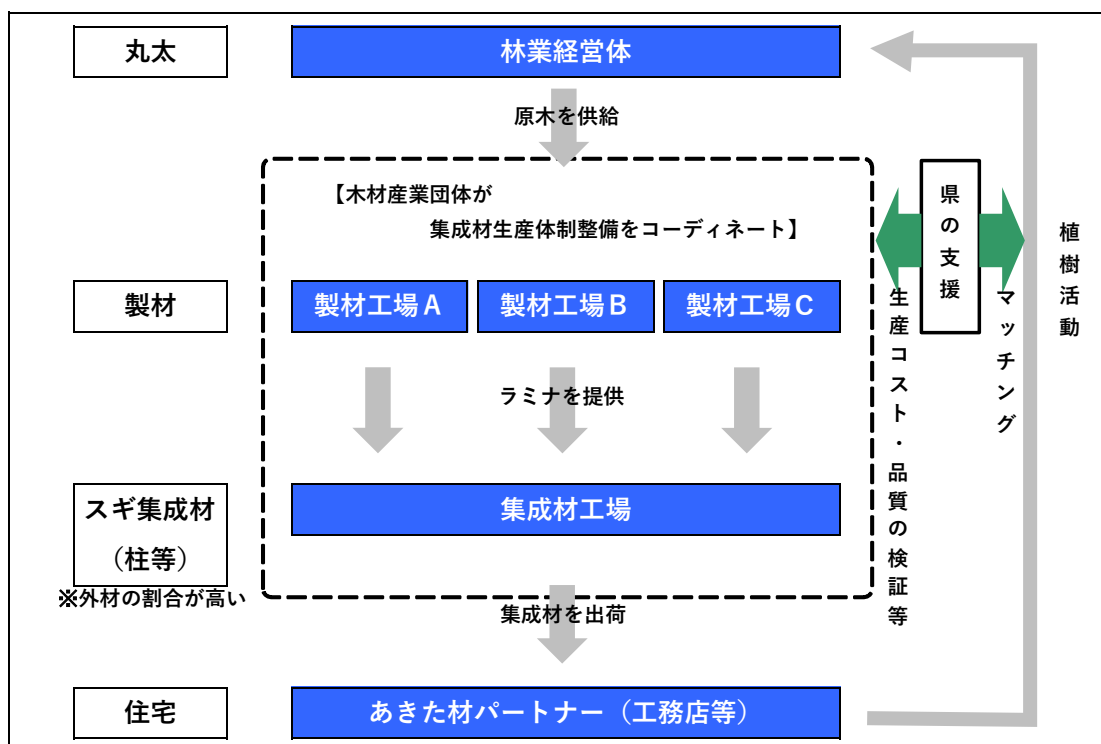
## 3 予算額

92,341千円	{	国庫支出金 5,659千円 繰入金：地域活性化対策基金 86,682千円	}
(1) : 68,400千円	{	旅費、需用費 50千円 委託料 4,800千円 負担金補助及び交付金 63,550千円	}
(2) : 17,520千円	{	旅費、需用費等 770千円 負担金補助及び交付金 16,750千円	}
(3) : 5,659千円	{	旅費、需用費等 659千円 負担金補助及び交付金 5,000千円	}
(4) : 762千円	{	旅費、需用費等 762千円	}

## 4 事業年度

令和3～5年度

【参考】(3) あきた材サプライチェーン強化学業のイメージ



## 27 カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業（新規）

林業木材産業課

将来にわたり森林のCO<sub>2</sub>吸収量を確保し、資源の循環利用を確立するため、再造林拡大の取組を総合的に実施する。

### 1 事業内容

#### (1) 造林地集積促進事業

森林所有者に代わり、林業経営体が再造林とその後の保育管理を一括して行う取組に対し支援する。

ア 造林地の集積に取り組む林業経営体（受け手）への支援

- ・ 事業量 300ha
- ・ 補助率 定額（上限15万円/ha）

イ 造林地の集積に応じる森林所有者（出し手）への支援

- ・ 事業量 300ha
- ・ 補助率 定額（上限5万円/ha）

#### (2) 造林マスター育成事業

森林所有者に再造林等の働きかけを行う「あきた造林マスター」を育成する。

- ・ 実施内容 認定研修の開催
- ・ 対象者 林業経営体に所属する森林施業プランナー等の有資格者

#### (3) 先進的造林技術推進事業

造林の低コスト・省力技術の普及とスマート技術の導入促進を図る。

- ・ 実施内容 実践フィールドを活用した低コスト・省力造林技術の研修  
新たな林業機械の導入に向けた実証 等

#### (4) 再造林優良種苗確保事業

優良な苗木の開発を進めるほか、安定供給に向けた取組を支援する。

- ・ 実施内容 エリートツリー（スギ・カラマツ）等採種園の整備  
苗木生産者による幼苗生産・育苗分業化の実証 等

#### (5) あきたの森林若返り普及促進事業

森林所有者に再造林に関する支援策を周知するとともに、県民に森林のCO<sub>2</sub>吸収機能や木材利用がもたらす炭素貯蔵効果等についてPRする。

- ・ 実施内容 森林所有者向けパンフレットの作成・配布  
一般県民向け出前講座の開催 等

## 2 事業主体

- (1)のア : 林業経営体
- (1)のイ : 秋田県再造林推進協議会
- (4) : 秋田県山林種苗協同組合、県  
上記以外 : 県

## 3 予算額

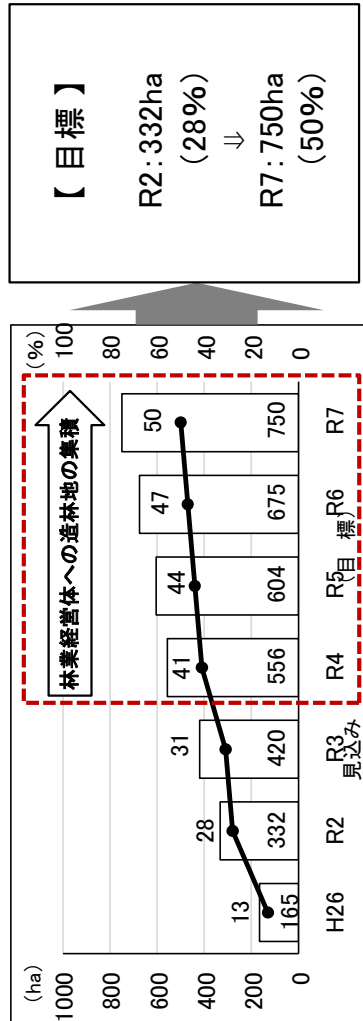
87,600千円	〔	国庫支出金	3,384千円	〕
		繰入金：水と緑の森づくり基金	1,760千円	
		地域活性化対策基金	82,456千円	
(1) : 60,000千円	〔	負担金補助及び交付金	60,000千円	〕
(2) : 300千円	〔	旅費、需用費等	300千円	〕
(3) : 6,907千円	〔	委託料	6,907千円	〕
(4) : 18,933千円	〔	旅費、需用費等	2,822千円	
		委託料	15,961千円	
		負担金補助及び交付金	150千円	
(5) : 1,460千円	〔	需用費、役務費	831千円	
		委託料	629千円	

## 4 事業年度

令和4～7年度

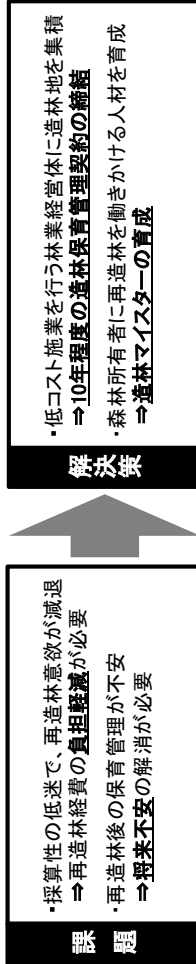


# カーボンニュートラルに挑戦する再造林拡大事業の概要 R4予算：87,600千円

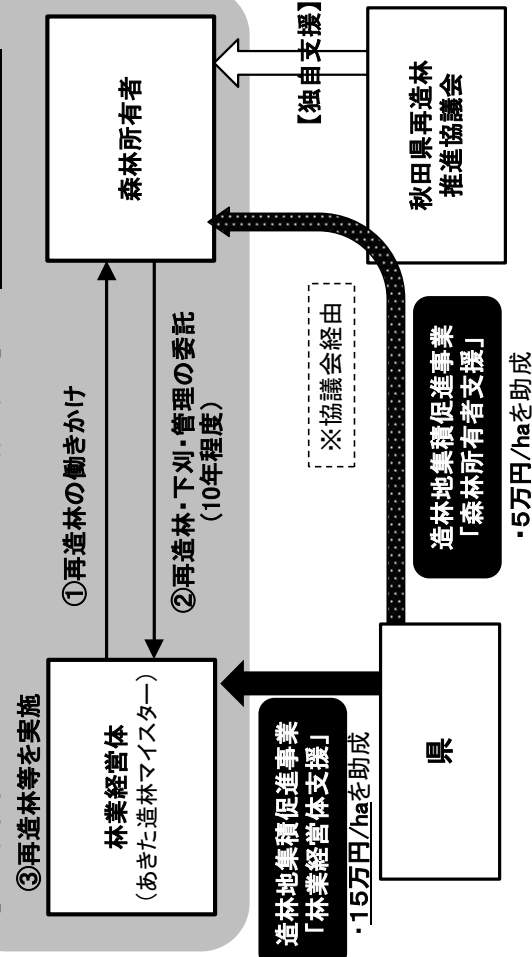


## 対策1【仕組み】 林業経営体への造林地の集積 60,300千円

(1) 造林地集積促進事業、(2) 造林マイスター育成事業



【林業経営体による低コスト・省力再造林+保育管理】 ⇒ 負担感・不安感の解消



## 対策2【技術】 低コスト・省力造林技術の開発・普及 6,907千円

(3) 先進的造林技術推進事業



(下刈り機械)

- 実践フィールドを活用した低コスト・省力造林技術の研修
- 新たな林業機械の導入に向けた実証 等

## 対策3【種苗】 苗木の生産拡大と優良な苗木の品種開発 18,933千円

(4) 再造林優良種苗確保事業



(エリートツリー採種園)

- エリートツリー(スギ・カラマツ)等採種園整備
- 苗木生産者による幼苗生産・育苗分業化の実証 等

## 対策4【体制】 業界団体等と一体となった取組の推進 1,460千円

(5) あぎたの森林若返り普及促進事業

- 秋田県再造林推進協議会「あぎた未来へつなぐ造林運動」の推進
  - ・ 森林所有者への普及啓発(パンフレットの作成 等)
  - ・ 県民への発信による機運の醸成 (フォーラム・出前講座の開催 等)
- 流域単位での推進体制の構築 等



## 対策5【人材】 再造林を担う人材の確保・育成

別途事業「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業 等



(林業大学の研修)

- 林業大学校等の造林技術研修の充実 等
  - ・ 低コスト・省力造林技術研修
  - ・ 造林機械化研修の新設

## 28 秋田県水と緑の森づくり税事業（継続）

森林整備課

「水と緑の森づくり税事業第3期5箇年計画」に基づき、地球温暖化の防止や県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有する秋田の森林を守り育て、次代に引き継いでいくため、森林環境保全のための森づくりを行うとともに、県民参加の森づくり活動や森林環境教育等を推進する。

### 1 事業内容

#### (1) 秋田県水と緑の森づくり事業（ハード事業）

単位：千円

事業名	事業内容	事業量	事業費
ア 豊かな里山林整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>生育の思わしくないスギ人工林等の針広混交林への誘導</li> <li>放牧跡地等の広葉樹の再生</li> <li>クマ等の出没抑制のための緩衝帯整備や、道路沿い等の過密化した森林の保全・景観対策</li> </ul>	41ha  11ha 172ha	106,271
イ マツ林・ナラ林等景観向上事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>松くい虫被害やナラ枯れ等の枯死木処理による森林の景観向上・健全化</li> </ul>	マツ 2,547m <sup>3</sup> ナラ 2,759m <sup>3</sup>	95,980
ウ 森や木とのふれあい空間整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民が気軽に森とふれあえる森林公園等の整備</li> <li>公共施設等での木育体験空間の整備</li> </ul>	8か所  2か所	188,448
計			390,699

#### (2) 秋田県水と緑の森づくり推進事業（ソフト事業）

単位：千円

事業名	事業内容	事業量	事業費
ア 県民参加の森づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林ボランティア活動支援 ボランティアによる森づくり活動</li> <li>森づくり県民提案 自治会等が自ら提案・実行する森づくり活動</li> <li>市町村等の森づくり活動支援 市町村等による森づくり活動や普及啓発活動</li> </ul>	27件  25件  15件	34,814
イ 森林環境教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒等を対象にした森林環境学習や木育活動</li> <li>環境教育等の指導者養成</li> </ul>	56件  90人	17,008

単位：千円

事業名	事業内容	事業量	事業費
ウ 普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林祭など県民参加イベントの開催</li> <li>・ あきた森づくり活動サポートセンターの運営等</li> <li>・ 基金運営委員会の開催</li> <li>・ 事業に関する調査・研究</li> </ul>	-	28,043
計			79,865

## 2 事業主体

- (1) : 県、市町村、森林組合、林業事業者等
- (2)のア : 森林ボランティア団体、市町村、自治会等
- (2)のイ : 小中学校、幼稚園・保育所、市町村等
- (2)のウ : 県

## 3 予算額

470,564千円 (繰入金：水と緑の森づくり基金 470,564千円)

(1) : 390,699千円

旅費、需用費等	2,691千円
委託料	14,176千円
工事請負費	11,000千円
負担金補助及び交付金	362,832千円

(2) : 79,865千円

報酬、報償費、需用費等	14,871千円
委託料	15,846千円
負担金補助及び交付金	49,148千円

## 4 事業年度

平成30年度～令和4年度

## 29 県単基幹作業道改築事業（新規）

森林整備課

今後のスギ原木需要の増大に対応するため、既存路網の活用により、早急に原木の供給力の向上を図る。

### 1 事業内容

過去に高能率生産団地内に開設した「基幹作業道」を「林業専用道」へ格上げするための改築に向けた調査を実施する。

- ・ 調査内容 改築区間、改築方法、概算事業費等
- ・ 対象路線 米代川流域内 能代市梅内線ほか33路線（延長174km）

### 2 事業主体 県

### 3 予算額

10,500千円 （一般財源 10,500千円）

（委託料 10,500千円）

### 4 事業年度

令和4～6年度

### 【参考】改築イメージ



改築



<基幹作業道>

4 t 積程度の運搬車両が低速度で通行  
急カーブ等でトラック通行が困難

<林業専用道>

10 t 積トラックが時速15kmで通行  
トラックの通行が容易

## 30 森林整備事業及び治山事業（公共）

林業木材産業課  
森林整備課

森林の多面的機能の発揮を図りつつ資源の循環利用に資するため、路網整備による生産基盤の強化と間伐等の森林整備を推進するとともに、山地災害等の防止・軽減に向けて計画的に治山対策を推進する。

### 1 事業内容

#### (1) 森林整備事業

##### ア 造林補助事業

多面的機能が十分に発揮できる森林を育成するため、植栽や下刈、間伐等の森林整備を支援する。

- ・ 実施地区 鹿角地区ほか7地区（再造林・間伐等3,606ha）
- ・ 予算額 1,900,461千円

##### イ 林道事業

森林の適切な整備及び保全を図るとともに、効率的な林業経営や山村地域の活性化に資するため、林道等の整備を実施する。

- ・ 実施地区 美郷町七滝山線ほか24路線（整備延長6,719m）  
林道改良等整備13地区
- ・ 予算額 945,592千円

#### (2) 治山事業

山地災害から県民の生命・財産を守るとともに森林の保全を図るため、治山施設の整備や荒廃山地の復旧等を実施する。

- ・ 実施地区 鹿角市十和田瀬田石字上石野地区ほか73地区
- ・ 予算額 3,346,806千円

### 2 事業主体

(1)のア：県、市町村、林業経営体

(1)のイ：県、市町村

(2)：県

### 3 予算額

6,192,859千円

分担金及び負担金	109,890千円
国庫支出金	3,418,921千円
県債	1,843,800千円
一般財源	820,248千円

## 31 (有)大野台グリーンファームへの県有財産の貸付けについて

農林政策課

次代の担い手育成のため、(有)大野台グリーンファームに対し、生産から販売・流通までの実践的な知識や技術、企業的な経営を就農希望者に習得させる拠点施設を無償で貸し付ける。

### 1 (有)大野台グリーンファームの概要

- 所在地 秋田県北秋田市下杉字上清水沢15番地1
- 設立登記 平成3年11月29日
- 出資金 1,890万円(出資1口の金額10万円)
- 業務目的(定款)
  - ・ 農畜産物の生産販売
  - ・ 農畜産物の生産販売の技術指導
  - ・ 前各号に付帯する一切の業務
- 構成員 3人(代表取締役 藤岡茂憲)
- 従業員 4人、臨時雇用:年間延べ3,800人(実人数15人程度)
- 研修生 これまでの研修修了者127人、研修中3人
- 主な作目と経営規模
  - ・ きゅうり 1.7ha
  - ・ キャベツ 21.0ha
  - ・ ほうれんそう 5.0ha
  - ・ しいたけ 38,800菌床
  - ・ その他 山ウド加工品ほか

### 2 貸付財産

- ・ 土地69ha(畑64ha、水田5ha等)
- ・ 建物等(事務所1棟、作業舎3棟等)

### 3 無償貸付けの理由

(有)大野台グリーンファームは、「農畜産物の生産販売の技術指導」を掲げる法人として、これまで、数多くの新規就農希望者や部門拡大を志向する農業者を研修生として受け入れている。

今後とも、技術習得の拠点として活用するため、「有限会社(営利法人)という形態はとるものの、県の施策の一部を行う公共性を帯びた法人」と位置付け、これまで同様、旧農業担い手研修教育センター(前身:営農大学校)の建物等の県有施設及び畑等の土地の無償貸付けを行う。

### 4 貸付期間

令和4年4月1日～令和10年3月31日(6年間)